

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	136,256,258	132,547,314	3,708,944	流動負債	78,277,513	70,023,168	8,254,345
現金預金	66,459,594	68,973,290	△2,513,696	その他の未払金	32,380,524	21,546,938	10,833,586
未収金	32,380,524	21,546,938	10,833,586	事業未払金	31,875,346	33,396,675	△1,521,329
事業未収金	33,317,140	38,827,086	△5,509,946	1年以内返済予定リース債務	394,194	413,555	△19,361
未収補助金	4,099,000	3,200,000	899,000	預り金	126,449	0	126,449
固定資産	758,579,752	784,679,249	△26,099,497	賞与引当金	13,501,000	14,666,000	△1,165,000
基本財産	133,092,630	139,055,607	△5,962,977	固定負債	166,344,247	170,389,366	△4,045,119
土地	61,180,000	61,180,000	0	リース債務	0	394,194	△394,194
建物	67,912,630	73,875,607	△5,962,977	退職給付引当金	166,344,247	169,995,172	△3,650,925
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	負債の部合計	244,621,760	240,412,534	4,209,226
その他の固定資産	625,487,122	645,623,642	△20,136,520	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	2,865,186	3,983,368	△1,118,182	基本金	4,000,000	4,000,000	0
器具及び備品	2,700,622	2,356,766	343,856	基本金	4,000,000	4,000,000	0
有形リース資産	386,057	784,505	△398,448	基金	146,506,005	146,205,826	300,179
ソフトウェア	1,150,050	1,456,730	△306,680	地域福祉振興基金	28,139,933	27,944,127	195,806
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	施設運営基金	95,626,447	95,536,474	89,973
退職給付引当資産	166,344,247	169,995,172	△3,650,925	社協運営基金	22,739,625	22,725,225	14,400
地域福祉振興基金	22,989,933	22,794,127	195,806	国庫補助金等特別積立金	107,686,515	111,895,925	△4,209,410
施設運営基金	77,226,447	77,136,474	89,973	国庫補助金等特別積立金	107,686,515	111,895,925	△4,209,410
社協運営基金	18,785,625	18,771,225	14,400	その他の積立金	305,210,395	320,417,885	△15,207,490
介護保険事業積立金	231,535,274	246,742,881	△15,207,607	介護保険事業積立金	304,031,274	319,238,881	△15,207,607
福祉救援積立金	1,179,121	1,179,004	117	福祉救援積立金	1,179,121	1,179,004	117
その他の固定資産	324,560	423,390	△98,830	次期繰越活動増減差額	86,811,335	94,294,393	△7,483,058
				次期繰越活動増減差額	86,811,335	94,294,393	△7,483,058
				(うち当期活動増減差額)	△22,690,548	△35,463,158	12,772,610
				純資産の部合計	650,214,250	676,814,029	△26,599,779
資産の部合計	894,836,010	917,226,563	△22,390,553	負債及び純資産の部合計	894,836,010	917,226,563	△22,390,553

## 財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金 普通預金	八十二銀行 口座番号403041 55,900,643円 佐久浅間農協 口座番号6016294 5,723,832円 ゆうちょ銀行 口座番号00530-7-66142 3,411,583円 ゆうちょ銀行 口座番号11120-30057491 206,750円 長野銀行 口座番号8350122 617,129円 上田信用金庫 口座番号4009627 375,209円 長野県信用組合 口座番号8338989 224,448円	—	運転資金として	—	—	66,459,594
			小計			66,459,594
未収金		—	令和2年度退職者の退職金として	—	—	32,380,524
事業未収金		—	2.3月分介護報酬等ほか	—	—	33,317,140
未収補助金	介護・障害事業所感染対策徹底支援補助 4,099,000円	—	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	—	—	4,099,000
	流動資産合計					136,256,258
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(施設管理・運営拠点) 佐久市下小田切横山11-3 (施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保249-2 (施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保249-3 (施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保252-4	— — — —	第2種社会福祉事業である臼田老人福祉センターに使用 佐久市福祉総合センターに使用している	— —	— —	40,880,000 20,300,000
			小計			61,180,000
建物	(施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保248-1 (施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保248-1 (施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保248-1 (施設管理・運営拠点) 佐久市猿久保249-2 249-3 (施設管理・運営拠点) 佐久市下小田切横山11-3 (施設管理・運営拠点) 佐久市下小田切横山11-3下水道	1971年度 1998年度 2020年度 1977年度 1979年度 1999年度	第2種社会福祉事業である佐久老人福祉センターに使用 第2種社会福祉事業である佐久老人福祉センターに使用 佐久老人福祉センターに臼田老人福祉センターよりボイラ-移設 佐久市福祉総合センターに使用している 第2種社会福祉事業である臼田老人福祉センターに使用 第2種社会福祉事業である臼田老人福祉センターに使用	65,970,000 75,268,200 990,000 85,210,000 72,000,000 10,290,000	59,175,089 49,946,082 5,527 67,102,874 55,295,999 10,289,999	6,794,911 25,322,118 984,473 18,107,126 16,704,001 1
			小計			67,912,630
定期預金	八十二銀行 口座番号3-000-048-491	—	基本金	—	—	4,000,000
	基本財産合計					133,092,630
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	社協所有車(合計台数32台) 法人運営 トヨタインス長野500ま3232他8台 地域福祉 ススキエグライ長野480さ7595 介護・障がい ホンダステップワゴン長野501ね8110他20台 施設管理 トヨタコスター長野200さ694	— — — —	事務、利用者宅訪問等 事務、利用者宅訪問等 事務、利用者宅訪問等 事務、利用者宅訪問等	10,842,073 829,400 36,411,518 6,932,130	9,534,130 829,399 34,854,277 6,932,129	1,307,943 1 1,557,241 1
			小計			2,865,186
器具及び備品	浅科ふれあいホーム 車輛リース	—	利用者送迎用	20,795,837 2,610,725	18,095,215 2,224,668	2,700,622 386,057
有形リース資産	給与大臣NX Super	2019年度		1,533,400	383,350	1,150,050
ソフトウェア	第172回共同発行市場公募地方債	—	元本の安全性及び利子・配当等の安定収入	—	—	100,000,000
投資有価証券	野村証券 口座番号1680013	—		—	—	166,344,247
退職給付引当資産		—		—	—	166,344,247

## 財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
地域福祉振興基金	佐久浅間農協 口座番号35615956 14,332,171円 長野県信用組合 口座番号8338989079 8,657,762円	—	社会福祉事業の振興と地域福祉の推進を図るための資金 社会福祉事業の振興と地域福祉の推進を図るための資金	—	—	22,989,933
施設運営基金	佐久浅間農協 口座番号27317860 70,442,337円 長野県信用組合 口座番号8338989068 6,784,110円	—	本会の運営施設の整備・修繕等に充てる資金 本会の運営施設の整備・修繕等に充てる資金	—	—	77,226,447
社協運営基金	長野県信用組合 口座番号8338989080 8,731,672円 長野銀行 口座番号8806455 10,053,953円	—	本会の事業推進及び組織運営の安定化を図るための資金 本会の事業推進及び組織運営の安定化を図るための資金	—	—	18,785,625
介護保険事業積立金	佐久浅間農協 口座番号27317815 202,178,461円 長野銀行 口座番号8803201 29,356,813円	—	介護保険事業等公的福祉サービスの運営に充てる資金 介護保険事業等公的福祉サービスの運営に充てる資金	—	—	231,535,274
福祉救済積立金	八十二銀行 口座番号3-000-444-720	—	災害ボランティアセンター等災害緊急時の救援活動などに充てる	—	—	1,179,121
その他の固定資産 リサイクル料金	社協使用車33台分	—		—	—	324,560
その他の固定資産合計						625,487,122
固定資産合計						758,579,752
資産合計						894,836,010
II 負債の部						
1 流動負債						
その他の未払金	令和2年度退職者の退職金として	—		—	—	32,380,524
事業未払金	法人運営佐久 ウイルスバスター利用料 ほか	—		—	—	31,875,346
1年以内返済予定リース債務 預り金		—		—	—	394,194
預り金	介護サービス課運営 3月分社会保険料・退職年金共済	—		—	—	126,449
賞与引当金		—	小計	—	—	126,449
流動負債合計						78,277,513
2 固定負債						
退職給付引当金	正規職30名分	—		—	—	166,344,247
固定負債合計						166,344,247
負債合計						244,621,760
差引純資産						650,214,250

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	収	会費収益	21,678,664	21,966,030	△287,366	
		寄附金収益	179,378	691,826	△512,448	
		経常経費補助金収益	78,567,036	82,827,592	△4,260,556	
		受託金収益	70,569,718	66,205,011	4,364,707	
		事業収益	3,456,434	3,854,108	△397,674	
	益	負担金収益	31,894,409	37,728,476	△5,834,067	
		介護保険事業収益	148,387,800	178,924,670	△30,536,870	
		就労支援事業収益	9,107,606	11,495,788	△2,388,182	
		障害福祉サービス等事業収益	82,222,115	81,752,759	469,356	
		サービス活動収益計(1)	446,063,160	485,446,260	△39,383,100	
費用	人件費	353,724,059	374,285,494	△20,561,435		
	事業費	48,900,247	60,815,197	△11,914,950		
	事務費	42,253,718	45,777,211	△3,523,493		
	就労支援事業費用	9,353,526	11,766,348	△2,412,822		
	分担金費用	178,000	203,000	△25,000		
	助成金費用	16,487,572	18,994,860	△2,507,288		
	負担金費用	9,472,652	9,813,359	△340,707		
	基金組入額	300,179	762,306	△462,127		
	減価償却費	11,060,541	11,952,751	△892,210		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,177,528	△6,428,210	250,682		
サービス活動費用計(2)	485,552,966	527,942,316	△42,389,350			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△39,489,806	△42,496,056	3,006,250			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	443,255	596,638	△153,383	
		その他のサービス活動外収益	17,738,552	9,005,961	8,732,591	
		サービス活動外収益計(4)	18,181,807	9,602,599	8,579,208	
	費用	支払利息	11,149	18,527	△7,378	
		その他のサービス活動外費用	305,000	1,204,500	△899,500	
サービス活動外費用計(5)	316,149	1,223,027	△906,878			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,865,658	8,379,572	9,486,086			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,624,148	△34,116,484	12,492,336			
特別増減の部	収益	固定資産売却益	500,000	170,000	330,000	
		その他の特別収益	765,480	765,480	0	
		特別収益計(8)	1,265,480	935,480	330,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	115,638	2,034,030	△1,918,392	
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,968,118	0	1,968,118	
その他の特別損失	248,124	248,124	0			
特別費用計(9)	2,331,880	2,282,154	49,726			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,066,400	△1,346,674	280,274			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△22,690,548	△35,463,158	12,772,610			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	94,294,393	110,222,641	△15,928,248		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	71,603,845	74,759,483	△3,155,638		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	16,005,000	20,000,000	△3,995,000		
	その他の積立金積立額(17)	797,510	465,090	332,420		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	86,811,335	94,294,393	△7,483,058		

### 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	21,678,000	21,678,664	△664	
	寄附金収入	179,000	179,378	△378	
	経常経費補助金収入	78,531,000	78,567,036	△36,036	
	受託金収入	72,679,000	70,569,718	2,109,282	
	事業収入	3,364,000	3,456,434	△92,434	
	負担金収入	32,753,000	31,894,409	858,591	
	介護保険事業収入	149,767,000	148,387,800	1,379,200	
	就労支援事業収入	8,936,000	9,107,606	△171,606	
	障害福祉サービス等事業収入	79,643,000	82,222,115	△2,579,115	
	受取利息配当金収入	443,000	443,255	△255	
	その他の収入	20,432,000	17,738,552	2,693,448	
	事業活動収入計(1)	468,405,000	464,244,967	4,160,033	
	支出				
	人件費支出	360,288,000	356,493,971	3,794,029	
事業費支出	51,509,000	48,900,247	2,608,753		
事務費支出	46,630,000	42,253,718	4,376,282		
就労支援事業支出	8,936,000	9,353,526	△417,526		
分担金支出	178,000	178,000	0		
助成金支出	16,808,000	16,487,572	320,428		
負担金支出	10,161,000	9,472,652	688,348		
支払利息支出	11,000	11,149	△149		
その他の支出	1,829,000	1,833,657	△4,657		
事業活動支出計(2)	496,350,000	484,984,492	11,365,508		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,945,000	△20,739,525	△7,205,475		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	500,000	△500,000	
	施設整備等収入計(4)	0	500,000	△500,000	
	支出				
	固定資産取得支出	3,645,000	3,634,918	10,082	
ファイナンス・リース債務の返済支出	414,000	413,555	445		
施設整備等支出計(5)	4,059,000	4,048,473	10,527		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,059,000	△3,548,473	△510,527		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	33,533,000	33,156,536	376,464	
	その他の活動収入計(7)	33,533,000	33,156,536	376,464	
	支出				
基金積立資産支出	302,000	300,179	1,821		
積立資産支出	13,828,000	14,298,121	△470,121		
その他の活動支出計(8)	14,130,000	14,598,300	△468,300		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,403,000	18,558,236	844,764		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,601,000	△5,729,762	△6,871,238		
前期末支払資金残高(12)	77,598,000	77,603,701	△5,701		
当期末支払資金残高(11)+(12)	64,997,000	71,873,939	△6,876,939		

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 建物並びに器具および備品・・・定額法
- イ リース資産
  - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の売買取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。
  - (ウ) オペレーティング・リース  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。  
(期末在職者が退職した場合に支給する額)
- イ 賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額
- ウ 徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

#### 4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。  
長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

#### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人運営拠点区分(社会福祉事業)
    - 1 法人運営
  - イ 地域福祉拠点区分(社会福祉事業)
    - 1 福祉課運営
    - 2 共同募金事業
    - 3 地域福祉事業
    - 4 長野県社会福祉協議会受託事業
    - 5 佐久市受託事業
    - 6 佐久広域連合受託事業
  - ウ 介護保険・障害支援(社会福祉事業)
    - 1 介護サービス課運営
    - 2 居宅介護支援事業
    - 3 老人居宅介護事業
    - 4 老人デイサービス事業
    - 5 特定相談支援事業
    - 6 障害福祉サービス事業
    - 7 障害福祉サービス事業就労継続支援B型
    - 8 多機能型事業
  - エ 施設管理・運営(社会福祉事業)
    - 1 施設管理運営事業
    - 2 指定管理事業

#### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,180,000	0	0	61,180,000
建物	73,875,607	990,000	6,952,977	67,912,630
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	139,055,607	990,000	6,952,977	133,092,630

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
国庫補助金等特別積立金6,177,528円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	55,015,121	52,149,935	2,865,186
器具・備品	20,795,837	18,095,215	2,700,622
有形リース資産	2,610,725	2,224,668	386,057
ソフトウェア	1,533,400	383,350	1,150,050
その他の固定資産	324,560	0	324,560
合 計	80,279,643	72,853,168	7,426,475

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	33,317,140	0	33,317,140
未収金	32,380,524	0	32,380,524
未収補助金	4,099,000	0	4,099,000
合 計	69,796,664	0	69,796,664

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第172回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	100,000,000	100,000,000	0



12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

- ・「社協ヘルパーステーションさく」は、今期末で事業を終了した。
- ・「社協ケアプランセンター佐久」は、今期末で事業を休止した。
- ・新規事業「多機能型事業所くれよん」を令和3年4月1日付で開所する。  
 ※生活介護 事業所番号2011700628 (令和3年3月26日指定)  
 ※放課後等デイサービス 事業所番号2051700264 (令和3年3月22日指定)

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・介護保険事業等積立金を16,005,000円取崩し、運転資金とした。  
 (うち505,000円は新規事業の準備金とした)
- ・年金資産として長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に11,418,776円ある。